

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 基二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 基二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	14,886,241	12,851,005	30,485,654
経常利益 (千円)	1,160,490	437,397	2,291,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	775,542	317,518	1,496,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	632,404	330,587	1,414,373
純資産額 (千円)	26,050,810	25,347,155	26,593,498
総資産額 (千円)	38,210,751	33,177,535	34,860,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	153.03	63.09	295.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	72.5	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,936	576,353	3,183,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,233,260	125,228	4,597,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,641,749	1,568,728	1,881,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,878,368	6,994,830	8,121,556

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	82.03	0.83

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 第75期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の事業等への影響は、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における世界経済は、長期化している米中貿易摩擦による経済低迷化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による都市封鎖などの措置が取られるなど世界経済急減速の状況となっております。また、日本経済においても緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されているものの、感染再拡大が懸念される状況となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は2年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、国内においてはスーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は昨年の実績には及ばなかったものの、物流センター等の大型物件向け売上は堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。一方で新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中国における売上は、前年同期の実績に及ばず減収となり、利益についても、競合他社との厳しい価格競争が続いていること、また「中長期経営計画N-ExT 2023」の実行による投資などにより前年同期の実績に及ばず減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128億51百万円(前年同期比20億35百万円、13.7%減)、経常利益は4億37百万円(前年同期比7億23百万円、62.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億17百万円(前年同期比4億58百万円、59.1%減)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2019年売上高	構成比 (%)	2020年売上高	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	11,676	78.4	10,215	79.5	12.5
メンテナンス事業	1,609	10.8	1,724	13.4	7.1
海外事業	1,600	10.8	911	7.1	43.0
合計	14,886	100.0	12,851	100.0	13.7

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が新型コロナウイルス感染症の影響により昨年の実績に及びませんでしたが、倉庫事業売上は堅調に推移しました。その結果、対前年同期比12.5%減となりました。

「メンテナンス事業」は、新規に提案メンテナンス等を実施し、需要を掘り起こした結果、対前年同期比7.1%増となりました。

「海外事業」は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、対前年同期比43.0%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は、新型コロナウイルス感染症に基づく緊急事態宣言が5月に解除となりましたが、自粛期間中の引合いの延期や中止が大きく影響したことにより昨年の実績に及びませんでした。しかし、物流センター等の大型物件向け売上は堅調に推移し、昨年の実績を上回りました。その結果、119億39百万円(前年同期比13億47百万円、10.1%減)となり、営業利益は4億16百万円(前年同期比6億70百万円、61.7%減)となりました。

中国

中国の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、売上高は9億63百万円(前年同期比7億5百万円、42.2%減)にとどまり、利益の面でも営業損失が27百万円(前年同期は37百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は331億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億82百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は252億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億16百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が前連結会計年度末と比較して6億23百万円増加した一方で、現金及び預金が14億18百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して14億50百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は78億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億33百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の建設仮勘定が1億8百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇などにより1億27百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は42億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億70百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等が前連結会計年度末と比較して2億94百万円減少、前受金(「その他」)が4億4百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して2億78百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は35億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が76百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は253億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億46百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払などにより利益剰余金が12億2百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.5%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少し、69億94百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、5億76百万円の増加(前年同期は3億3百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の確保が4億37百万円、売上債権の減少が12億53百万円、仕入債務の増加が2億96百万円あったのに対し、法人税等の支払額が4億20百万円、たな卸資産の増加が6億41百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、1億25百万円の減少(前年同期は22億33百万円の増加)となりました。この主な要因は、定期預金の解約が2億58百万円あったことにより資金が増加し、有形固定資産取得による支出が2億50百万円、無形固定資産取得による支出が1億23百万円あったことにより資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、15億68百万円の減少(前年同期は16億41百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が15億12百万円あったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	1,489	29.39
中野 誠子	東京都目黒区	326	6.44
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦 2 - 15 - 4	270	5.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	239	4.72
青木 由貴子	東京都目黒区	150	2.96
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	140	2.77
ヤマザキ・シー・エー株式会社	静岡県浜松市中区上島 2 - 19 - 20	124	2.45
谷口 喜世子	神奈川県横浜市磯子区	116	2.30
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦 2 - 15 - 4	108	2.15
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	90	1.79
計	-	3,055	60.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,600	50,626	同上
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,626	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	200	-	200	0.004
計	-	200	-	200	0.004

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,551,132	18,132,622
受取手形及び売掛金	4,851,718	3,401,081
電子記録債権	180,100	353,576
商品及び製品	1,106,922	1,452,697
仕掛品	246,049	446,615
原材料及び貯蔵品	1,028,265	1,105,711
その他	232,004	387,697
貸倒引当金	192	189
流動資産合計	27,196,001	25,279,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,856,403	4,928,924
減価償却累計額	3,614,025	3,648,307
建物及び構築物(純額)	1,242,377	1,280,617
機械装置及び運搬具	3,540,168	3,510,819
減価償却累計額	2,683,292	2,743,440
機械装置及び運搬具(純額)	856,876	767,378
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	51,162	160,111
その他	736,295	737,836
減価償却累計額	665,202	669,769
その他(純額)	71,093	68,066
有形固定資産合計	3,323,259	3,377,922
無形固定資産		
土地使用権	208,722	198,878
その他	233,112	330,940
無形固定資産合計	441,835	529,818
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090,098	3,217,834
繰延税金資産	755,286	720,902
その他	63,046	59,911
貸倒引当金	9,514	8,668
投資その他の資産合計	3,898,917	3,989,981
固定資産合計	7,664,011	7,897,722
資産合計	34,860,013	33,177,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,794	2,185,788
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	669,944	918,663
未払法人税等	451,763	157,076
未払消費税等	145,625	16,488
賞与引当金	68,012	99,835
製品保証引当金	93,423	80,812
工事損失引当金	137,363	220,188
その他	931,111	354,309
流動負債合計	4,654,037	4,283,162
固定負債		
繰延税金負債	1,267	1,244
役員退職慰労未払金	154,197	146,197
役員株式給付引当金	98,483	109,573
退職給付に係る負債	2,909,478	2,832,524
資産除去債務	26,159	26,162
その他	422,889	431,515
固定負債合計	3,612,477	3,547,217
負債合計	8,266,514	7,830,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	23,210,467	22,007,653
自己株式	239,736	235,637
株主資本合計	24,315,439	23,116,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,674	755,391
為替換算調整勘定	235,911	196,781
その他の包括利益累計額合計	911,586	952,173
非支配株主持分	1,366,472	1,278,256
純資産合計	26,593,498	25,347,155
負債純資産合計	34,860,013	33,177,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,886,241	12,851,005
売上原価	12,632,333	11,293,733
売上総利益	2,253,908	1,557,272
販売費及び一般管理費	1,130,140	1,168,497
営業利益	1,123,767	388,775
営業外収益		
受取利息	19,288	27,881
受取配当金	21,517	22,683
仕入割引	3,438	-
補助金収入	-	2,000
受取地代家賃	1,049	1,058
その他	2,947	-
営業外収益合計	48,242	53,623
営業外費用		
支払利息	3,298	3,351
売上割引	625	203
為替差損	7,594	939
その他	-	507
営業外費用合計	11,519	5,001
経常利益	1,160,490	437,397
特別利益		
固定資産売却益	294	12
特別利益合計	294	12
特別損失		
固定資産除却損	1,727	346
固定資産売却損	216	-
特別損失合計	1,943	346
税金等調整前四半期純利益	1,158,841	437,062
法人税等	350,952	111,101
四半期純利益	807,888	325,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,346	8,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,542	317,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	807,888	325,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,557	79,716
為替換算調整勘定	80,926	75,090
その他の包括利益合計	175,483	4,626
四半期包括利益	632,404	330,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,814	358,105
非支配株主に係る四半期包括利益	6,409	27,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158,841	437,062
減価償却費	174,111	194,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	600
賞与引当金の増減額(は減少)	26,467	31,822
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,387	12,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138,897	-
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	154,197	8,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	38,000	11,089
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,274	76,954
受取利息及び受取配当金	40,806	50,564
支払利息	3,298	3,351
工事損失引当金の増減額(は減少)	46,162	82,825
固定資産売却損益(は益)	78	12
固定資産除却損	1,727	346
売上債権の増減額(は増加)	752,323	1,253,394
たな卸資産の増減額(は増加)	173,667	641,762
その他の資産の増減額(は増加)	29,757	141,853
仕入債務の増減額(は減少)	2,293,684	296,956
その他の負債の増減額(は減少)	248,195	297,012
その他	18,956	130,534
小計	96,720	951,706
利息及び配当金の受取額	40,806	50,564
利息の支払額	5,598	5,682
法人税等の支払額	243,840	420,235
法人税等の還付額	1,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,936	576,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	271,522	250,800
有形固定資産の売却による収入	1,163	224
固定資産の除却による支出	1,093	3,498
無形固定資産の取得による支出	80,850	123,844
定期預金の増減額(は増加)	2,749,275	258,327
投資有価証券の取得による支出	162,489	5,609
差入保証金増減額(は減少)	1,221	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233,260	125,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	663	-
自己株式の売却による収入	-	4,099
配当金の支払額	1,576,804	1,512,130
非支配株主への配当金の支払額	64,281	60,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641,749	1,568,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	9,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,269	1,126,726
現金及び現金同等物の期首残高	8,594,099	8,121,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,878,368	6,994,830

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
製品保証引当金繰入額	27,165千円	11,274千円
給料手当	394,361	400,727
賞与引当金繰入額	21,886	20,782
退職給付費用	11,577	11,601
役員退職慰労引当金繰入額	25,500	-
役員株式給付引当金繰入額	38,000	14,810
貸倒引当金繰入額	86	1,155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	23,579,746千円	18,132,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,701,377	11,137,792
現金及び現金同等物	8,878,368	6,994,830

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,581,184	312	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月19日付で、自己株式3,886,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,856,438千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,489,650千円、自己株式が457千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,520,332	300	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員株式交付信託が保有しておりました当社株式35,000株に対する配当金10,500千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	153円03銭	63円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	775,542	317,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	775,542	317,518
普通株式の期中平均株式数(株)	5,067,825	5,032,988

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間0株、当第2四半期連結累計期間34,786株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月4日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。